

図3 システム構成

食育を通じた健康づくり及び生活習慣病予防戦略に関する研究

健康づくり・生活習慣病予防のための「食育」事例登録

データベース 取組データベース > お問い合わせ > 個人情報の取扱い > 利用規約

トップ > 「食育」事例登録

「食育」

- ▶ 登録内容について
- ▶ 登録票の書き方
- ▶ 登録票

>> 「健康づくり・生活習慣病予防のための食育事例」 ご提供のお願い

私たちは厚生労働科学研究循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業として、「食育を通じた健康づくり及び生活習慣病予防戦略に関する研究」研究班を組織し、国内外の「食育」の事例を体系的、網羅的に収集し、それらをデータベース化・ホームページでの公開を行うとともに、健康づくり・生活習慣病予防に向けて「食育」をどのように活用していくのかの検討を行っています。

この度、国内の「食育」事例収集にあたって、日本栄養改善学会食育推進企画検討会(吉池信男委員長)に協力を求め、同学会理事会の承認を得て、評議員の皆様方に「健康づくり・生活習慣病予防のための食育事例」の提供をお願いすることとなりました。

本研究の趣旨は、効果的な食育活動及び研究が幅広く実践されるよう、管理栄養士等の専門家に依頼して、事例を公開する際には、先行事例による食育活動の検討を促すこと

図4 健康づくり・生活習慣病予防のための「食育」事例データベース
トップページ

取り組みの登録トップ

- 取組データベース
- ご案内
 - ▶ データベースについて
- 登録について
 - ▶ 登録内容について
 - ▶ 登録の方法
 - ▶ オンライン登録
- データベースの利用
 - ▶ データベース閲覧



TOPICS

- 2009年3月2日 事務局からのお知らせ。
「日本栄養士会行政栄養士協議会作成事例集」掲載分の登録を2月末締め切りで依頼をしていましたが、当分の間、締め切りを延長します。
事例集掲載以外の事例についても、是非、登録をお願いします。
現在登録手続き中の事例は、3月末に公開の予定です。
- 2009年1月26日 データベース閲覧ページをリニューアルし、より詳細な情報を閲覧いただけるようになりました。
このデータベースについて詳細にご説明するページを掲載しました。
- 2008年12月26日 当ホームページを公開致しました。
- 2008年12月26日 データベース閲覧・検索ガイド(簡易版)(PDF)を公開しました。
登録内容確認・修正ガイド(簡易版・自治体担当者用)(PDF)を公開し

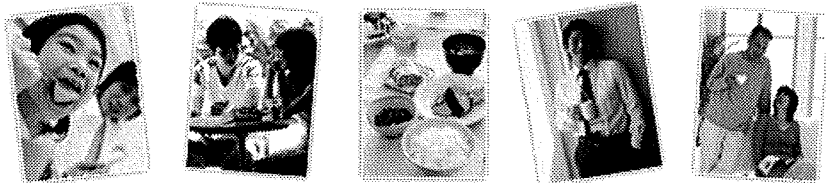


図5 健康づくりに向けた『食育』取組データベース
トップページ

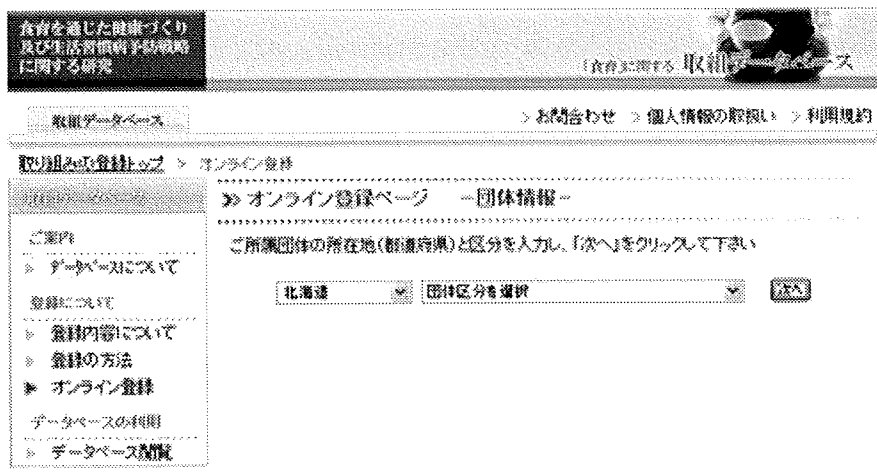


図 6 登録開始時の団体一覧表示

取組データベース

> お問い合わせ > 個人情報の取扱い > 利用規約

取り組みの登録トップ > データの検索

取組データベース

ご案内

▶ データベースについて

登録について

▶ 登録内容について

▶ 登録の方法

▶ オンライン登録

データベースの利用

▶ データベース閲覧

» データの検索

データを絞り込みたい条件を入力し、「検索」ボタンをクリックして下さい。

> 全てのデータを閲覧したい場合は[こちら](#)

フリーキーワード

※複数の語句を入れる場合は間にスペースを入れて下さい

以上の条件で

団体区分

- 市町村(保健センター等)
保健所設置市・特別区(本庁・保健センター等)
都道府県本庁 都道府県保健所
その他

人口区分

- 1万人未満 1万人～5万人未満 5万人～10万人未満
10万人～30万人未満 30万人以上

食育の主たる
とりまとめ担当

- 保健福祉担当 農林水産担当
教育担当 食の安心・安全担当
その他

団体所属の栄養士・
管理栄養士数

- 1人のみ 2～5人 6～10人 11人以上 いない

事業課題

- QOLの向上(「心の豊かさ」、「豊かな人間性を育む」などを含む)
栄養状態の改善、知識・態度の習得や行動変容、
望ましい食習慣の形成
食環境づくりの推進
研修体制の整備

図7 データ検索ページ

取り組みの登録トップ > 全てのデータ一覧

取組データベース

» 全てのデータ一覧 - 閲覧したい事業名をクリックしてください -

ご案内

▶ データベースについて

登録について

▶ 登録内容について

▶ 登録の方法

▶ オンライン登録

データベースの利用

▶ データベース閲覧

当データベースの全データ 310 件のうち 1 ~ 20 件目を表示します。

▶ 次へ

検索結果は以下の通りリスト表示しています。

事業名・団体住所の都道府県・団体区分・団体名・事業内容の最初の150文字まで

事業名をクリックすると、事業内容の詳細を表示します。

1. あっさぶ少年少女体験塾キッズ食育の森

(北海道、市町村(保健センター等)、北海道檜山郡厚沢部町保健福祉センター保健福祉課 健康増進係)

1 地場産物を知る(メークインについての知識) 2 メークインコンテスト(メークイン収穫体験) 3 食について学ぶ(食べ物クイズ) 4 地産地消の実践(メークインの調理体験)

2. ヘルシーマザーズクラブ

(北海道、市町村(保健センター等)、深川市市民福祉部市民課健康係)

1回目:講話・グループワーク、調理実習「手作りおやつ」、茶話会 2回目:栄養士の講話、茶話会 3回目:運動指導士講話、体操実技 4回目:保健師の講話、栄養士の講話、調理実習「ヘルシー節約メニュー」

3. 離乳食教室

(北海道、市町村(保健センター等)、枝幸町保健福祉課保健予防係)

離乳食についての講話、離乳食作りのデモンストレーション、離乳食の試食・調理が苦手な方でも気軽に参加できるように調理実習は行わず、気軽に・簡単に・楽しい離乳食作りをテーマに、実際に離乳食を作って見せるデモンストレーションを行い、参加者に見学してもらっている。

4. ベビーッキングスクール

(北海道、市町村(保健センター等)、北海道倶知安町役場福祉課)

・保健師による講話(赤ちゃんとの遊び方、生活リズムについてなど)・栄養士による講話

図8 検索結果一覧の例

取組データベース

> お問合わせ > 個人情報の取扱い > 利用規約

取組みの登録トップ > **かんたん検索**

- 取組データベース
- ご案内
 - ▶ データベースについて
 - ▶ 研究担当者
- 登録について
 - ▶ 登録内容について
 - ▶ 登録の方法
 - ▶ オンライン登録
- データベースの閲覧
 - ▶ **かんたん検索**
 - ▶ データの詳細検索

>> **かんたん検索**

ご希望の検索条件を指定して下さい。自動的に検索されたページが表示されます。

> [詳細な検索](#)

🔍 キーワード&指定項目の組合せ検索

Step 1 検索したい語句を入力して下さい






※複数の語句を入れる場合は間にスペースを入れて下さい

Step 2 さらに条件を追加したい場合は以下を指定

団体区分	---選択---
対象者年齢層	---選択--- <input checked="" type="checkbox"/> を含む
事業の評価指標	---選択---
重点活動内容	---選択---

Step 3 以上の条件 全て を満たすものを

🔍 トピックス検索(試運転中) 詳細検索の項目組合せ等による検索結果の例示を表示

- | | | | |
|---|---|--|-----------------------------------|
|  | 朝食欠食率(喫食率)改善
対象: > 乳幼児 > 小学生
> 成人(20~60歳) |  | 野菜類摂取量を増やす支援
対象: > 成人(20~60歳) |
|  | メタリックシンドローム
に関する理解促進
対象: > 成人(20~60歳) |  | 食事バランスガイド等の活用
対象: > 成人(20~60歳) |
|  | 関係者と連携した取組
> 食品小売関係者と連携、小学生を対象
> 飲食店等関係者と連携、野菜類摂取量を増やす支援
> 給食施設と連携 | | |

🔍 地域ごとの事例一覧

- | | | |
|----------|----------|---------|
| > 北海道・東北 | > 関東・甲信越 | > 中部・北陸 |
| > 近畿 | > 中国・四国 | > 九州・沖縄 |

🔍 最新の事例

- > [最近公開/内容更新された事例](#)

図9 「かんたん検索」ページ



初めてご覧いただく方へ

「食育」取組データベースとは
全国の自治体で行った食育に関する
取組をご登録いただき、自由に
ご覧いただくことができるサイトです。



事例を知りたい

現在の取組状況

当研究類のページ

- 食育リンク集
- 食育文献データベース集
- 研究データベース
- 諸外国データベース

外部サイト

- Googleニュース「食育」
- Yahoo!ニュース「食育」

食育事例検索

「キーワード検索」、「指定項目検索」のどちらか片方
もしくは両方にご希望の検索条件を指定してください。

キーワード検索 検索したい語句を入力してください

※複数語句を入れる場合は間にスペースを入れてください

指定項目検索 さらに条件を追加したい場合は以下を指定

自治体: [dropdown menu]

実施年度: [dropdown menu]

実施項目: [dropdown menu]

実施形態: [dropdown menu]

以上の条件の全てを満たすものを [検索] [クリア]

※ 詳細検索はこちら ※ 検索方法はこちら

お知らせ

- ※ 2010/4/1 XXXXXXXXXXXXの参考資料を更新しました。
空欄を修正していただくことが可能です。
- ※ 2010/3/1 XXXXXXXXXXXXの参考資料を更新しました。
- ※ 2010/3/1 XXXXXXXXXXXXの参考資料を更新しました。

トピックス検索



朝食欠食対策(喫食率)改善
対象: 幼児・児童 小学生
対象: 成人(20~60歳)



野菜類摂取量を増やす支援
対象: 成人(20~60歳)



メタボリックシンドロームに
関する理解促進
対象: 成人(20~60歳)



食事バランスガイド等の活用
対象: 成人(20~60歳)



関係者と連携した取組
※ 食品小売関係者と連携、小中学生を対象
※ 施設関係と連携

食育ニュース

- ※ 2010/4/1 XXXXXXXXXXXXの
ニュースリリースしました。
- ※ 2010/3/1 XXXXXXXXXXXXの
- ※ 2010/3/1 XXXXXXXXXXXXの

厚生労働科学研究補助金(循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業) 研究班

図10 総合サイト トップページ

参 考 資 料

座談会 すばらしき「食育」の世界

松崎 兼英、大原 直子、平澤 佳代子、河合 雅樹、
関 芳美、調所 勝弘、荒井裕介

公衆衛生情報 ; 39(5); 6 -19 , 2009 .06 .15

は女性に計画に入れてもらおう
になりました。

食育教室から食環境整備まで展開 「やましろ食育プロジェクト」

栗井 続いて、京都府山形北保健所の
大原さんと協議します。

大原 取り組みをならせたらかけ
は、平成17年に農業改良普及センタ
ーにまたま同期の職員がいて、郷土

食の栄養価を再評価してもらいたいの
で、一緒にやらせたいと話をしてく

れたことだ。いろいろ話して
いくなかで、一緒に取り組むとして解

決できるよとなくさんある感だ
ので、16年度から農林、教育、健康

の各部門が連携し、統一した第1の目
的に「もりもり食くまふろし」野

菜」を掲げ、「やましろ食育プロシ
ェクト」という名をつけて取り組ん

で、今年4年度になります。

栗井 具体的には、という活動行
っているのよか。

大原 野菜を育てる量が少なく、野菜
を食べない子どもが多いという若か

ら、その課題をまき立てないのでは
ないかと考えました。三歳児健診以

降、就学前までは健康診断の専
業もなく、幼稚園に入ったら給食な

いという状況があります。また健康

者の年代層は健康の対象になつてい
ない、細かな家庭で食に関する関

心を得る機会がかなり少ないと考へ、ま
ずは幼稚園児、保育園児を対象に第

二の目的に「やましろからの生活習慣
予防」を掲げ、野菜をたくさん食て

もらうというところからスタートする
ことにし、農作物の栽培・収穫体験を

通じた食育教室（園外記事）をほし
めました。

そのほか、県民館 幼稚園など従
事者へ研修会をしたが、保健や教育

関係部門のスタッフ、生産者、ボラ
ンティアなど食育に関わる者は数段、な

かなが出会うと連携することな
いで交流を促すつもりです。

健診とのアクセスを取り組むことを
考えて、そこから調整で取り組みの基

体づくりを目指しています。また、
推進のためのノウハウ本をつくって各

郷に配るとともに、市町村レベルで
農林、保健、教育各部署が連携する

のはむずかしいもので、今年も食
育推進者の会議を開催し、何ができない

のかを明らかに話をしながらと
ういう支援を行えば、各市町村のなか

で連携が進み、取り組む動き出すの
かを支援していく計画です。

栗井 食環境整備と取り組んでいま
すね。

大原 スーパー
マーケットでの選

びに取り組みとし
ています。なかか

と書いて、野菜が
標記を子どもが取

獲体験などを現場
に食べようという

意識が高まり、保
養も野菜料理を

つくるようになって
来ているのですが、家庭での野菜の

栽培量まで増えるかというと、必ず
しもはならないかなと考へます。

栗井 保育園などでは栽培をつくる取
組はよくありますが、その後の効果

まで見ていく姿勢は悪くないね。アメ
リカでも小学校で園庭をつくって野

菜を育てて食べるという活動が行われ
ていて、健康面や学習上の成果に関

する効果なども出ています。継続して
ければ、子どもたちのよい効果も

見えてくると思います。

大原 やはり忙しいが、調理方法が
わからないという理由がある。教室

だけでは効果が出ていき。そこでス
ーパーマーケットでも食育体験産

品の野菜を多めに使う子どもが食べや
すい野菜を販売したり、野菜の栽培



栗井 美代子、ひらまつわかよこ
昭和40年の日本大学理学院心理学専攻卒業。同年
三島市立小中学校に専攻士として採用。68年管理栄養士資格
取得。平成5年三島市立小中学校専攻士として採用。10年三島
市民生協健康推進課管理栄養士として採用。母子、成人学級
などの栄養指導業務を担当。19年三島市民生協健康推進課管理栄養士
連盟の管理栄養士を兼務。母子、成人事業に加え、食育事業
も担当

的効果が左をききてもえたら、改
善のきっかけになるかなと考へたの
です。ほか詳しいこともありますが、感

應は一緒にたくさんやらないとこ
いへない状況になっていくところだ
す。

栗井 海外においてもスーパーマ
ーケットなどで販売促進とともに野菜

を多く食べればいのかを把握する
地道な活動が積み重ねられ、心臓病

や糖尿病などによる死亡が大きく下
がるという報告があります。やは

り、食環境整備は重要ですよ。

将来を担う子どもに着目し 子ども総合事例に位置づけて推進

栗井 続いて、石川県公陰さん、お
願います。

松崎 石川では、平成17年度の県

の食育推進計画が発表になると、健
康福祉を中心に教育、農林水産の部門

が連携して計画をつくることとなり、
私は農林水産の部門の人間ですが、健

康福祉部で計画策定の二年間と計画推
進の初年目の3年間にわたり携わり

ました。

食人がまきく将来になります
ので、食を大切にやる心、また地域の

伝統あるすくみ食文化に気づいて
もらい、食事を改善することで、各自

自身で健康づくりに関心に取り組ん
でいくことが、強い意識になるのからし

れまなければ、その人の人柄、性
格を伸ばさせるきっかけになつてい

いのではないかと思いをもちつ
つ、計画づくりは進みました。

石川県の食育の推進は、子ども健
康としての点にあります。大人が急に

食生活を変えようとするのは困難な
のですが、子どもには食育活動の組みこ

みかければ、大人も食育について関
心を持ちます。また、子どもはいまは

子どもだけけれど、いっしょに未来を
築き存在になっていくので、大人

が食をしながら子どもが食生活を
多岐化する中で、子どもも大人がど

も、生涯にわたる健康安心を懸
念する意識を育む力をつけて、また

再認識して行くといふのはながら、

という思いがあります。

県子ども総合事例に子どもに關す
る食を位置づけ、健康福祉部に設置

された食育推進課という子どもの
課を設けた。食育プロジェクトや取

り組が行われた点も、健康です。計
画では、重点項目として、一つは家

庭を学校、地域などにおける食育を推
進すること、二つ目は伝統的な

食文化を体験型の食育により継承す
ることを推進し、三つ目は児童を牽引

する食育推進活動に取り組むこと（図1）
を掲げています。食育を展開する場を

家庭、保育所、幼稚園、学校等、地域
という三つに分類しています。

栗井 学校での取り組みにも力を入

れているんですよ。

松崎 そうですね。食文化のなかで
伝統的な郷土料理に関心機会が少な

い状況が改善すると、お茶なりへ通
うために地産地消したりしたとき、

「郷土料理を向かへて」と言わ
れようくれなかったりする。そう

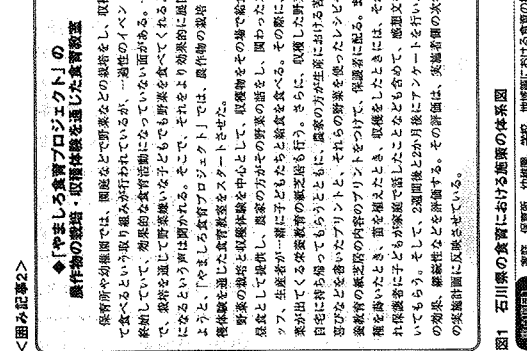
なと、せつかく石川県に誇りてい
る食文化は他県に誇れない。そこで、郷

土料理をつくれるように食育とい
う活動もあわせてくはせましたとい

いもありまして、郷土食を
再認識するよう食育を展開

しようとして、教育、健康福祉、
農林水産各部署が連携しま

した。計画策定にあたり



な当時、保育園や幼稚園、小学校で
は子どもの関心が高いですが、高校

ではどうやって取り組むとくのか
が課題となっていました。

栗井 どのように進めたんですか。

松崎 県立高校で養成的な食育のほ
うが取り組むやすいだろうと、教育委員

会の提言の方からよって、ただ
もつて、県立高等学校長会から推薦

いただきました。たとえば、県立高校
では、生徒が地域産品の食育として学

たエコモタケや黒豆味噌などの知識をもとに、調理実習生の助言を受けて、栄養バランスのとれた「つばた健康弁当」を考案したり、学校祭で発表するまでに、地味の方からも驚かすくらい、食に詳しくなりました。いっしょで、食に詳しくなると、一生の役に立つと感じています。

野菜 朝食の欠乏は健康を害するから、おなかがすいたら、その観点から健康にいい、野菜を再認識することを覚えて調理技術の向上をはかり、卒業後、人様にならなくても、自分で生活を送れるの獲得もつなぐことが期待されます。また、卒業の計画だけでなく、家庭版(図2)やそれをサポートする地域版(図3)という計画もつくり、進めようという意気込みです。野菜を食べて、地域を育てようという思いです。

企業と手を組み活動を広げて促進「にいがた減塩ルネサンス」

野菜 新潟県産業労働部、新潟県農業振興協会さん、お話しします。野菜 先に結論的なことを申し上げると、食事は二つの選択があると思っています。一つは野菜の選択、もう一つは肉の選択です。その食事に適した野菜を食べて

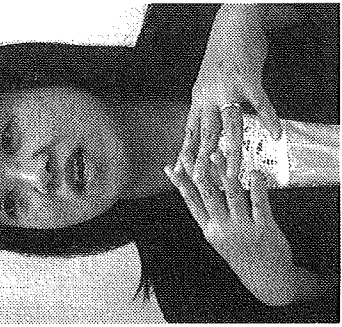
いただきます。いっしょに活動を進めておきます。大きな政策に「減塩ルネサンス」があります。これは、減塩運動であると同時に、産産を急ぐための動きです。思としては、塩分の健康増進であるが、塩分の削減をいっしょに考えて、野菜が、たとえば半端な野菜とこれら野菜の量を減らすと言われても、朝食では減塩は出ませんので、塩分摂取量を一つのマーカーにしました。

減塩運動は、昭和三十一年代頃から始まり、徐々に、摂取量は減っていき、現在は減塩していますが、二〇一〇年くらいまでみると、やはり全国平均に比べて多い状況(図4)で、それが原因の一つとして高血圧症や腎臓病の罹患率、脳卒中の死亡率が他県に比べて高いという現状があります。昭和の時代の減塩運動は、産産生活における生活改善が中心でした。しかし、現在の生活は変わって、外食や中食の増加が顕著です。内閣府のデータによれば、昭和五十六年頃には食卓に肉の野菜が占める割合も、平成十五年には四四・七％となり、外食や中食の増加は三

二％だったのが、四〇％に上昇しています。

もど、アーヤムと食料や食品をいっしょに野菜や果物をいっしょに減らす(二四四図)の減塩とつながります。P.R.イ

がた減塩ルネサンス料理コンクール(図5記事)では、入賞作品を院内飲食店に商品化したり、レシピ集などに載せて広く普及を促しています。また新潟県では、平成十八年から「減塩ビジネス推進」(図6記事)という、県内の各種産産を広く健康ビジネスの発展を促しています。産産企業が健康、福祉、医療に関わる分野の商品をつくるか、新規事業に参入していくと、産産という業の支援策で、二〇一四年にわたって進められている。一つ一つの産産は小さくてもいいけれど、裾野は広く、みんなが参入できるというところが、「推進」という意義使っています。たとえ、ある企業が一つついている



◆大野重子・おはらまをとおこ 平成五年同志女子大学栄養学専攻卒業(現、新潟県立食料科学部食品栄養学専攻)、管理栄養士専攻卒業。同県立食料科学部(現、新潟県立食料科学部)を経て、平成16年度より現職。趣味は旅行、トランプ、おしゃべり。野菜を食べて健康を築くこと。「やましろ食育プロジェクト」を通じて健康への意識もすいぶん高まりました。

「減塩推進しポット」は、薄っぺらな焼酎が通らない調理器具で、減塩にも有効な商品です。地元のつばた健康センターが開発し、県で販売しています。

も、このよう健康と食生活に関する専門家に「健康ビジネスサミット」を主催し、「二四四の記事」を昨秋から使おうと決めて、昨年は関係者の方々が約一〇〇人集まりました。今年も十月十九日、二十日の三日間、大河トラヤ五福で有名な新潟県で開催します。こうした産産との連携を促していく、必然的に院内などの調理場も進みます。保健係でも各種のイベントに産産労働部の関係

食育教室などによって、野菜を食すようという意識が高まっても、食環境整備がなされなければ、摂取量は増加しない。

と「減塩」のイメージを伝えていまして、この機会にぜひ、福祉関係者にまた仕事があるのかというところを、そういう連携もあります。また、野菜のところが、今回はその場で取るけど、今は農林部門で取って、というように連携的になつていくメリットがあります。

減塩グッズや減塩教育を提供職場における「支援事業」

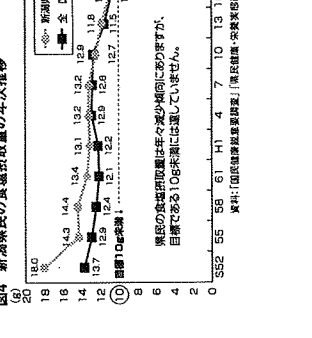
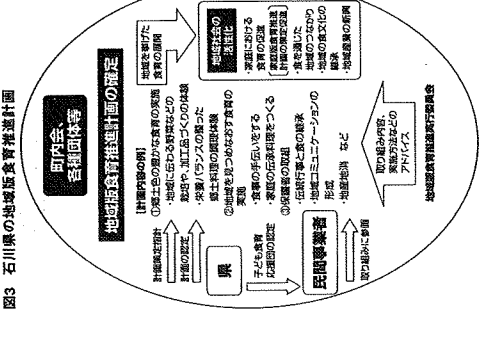
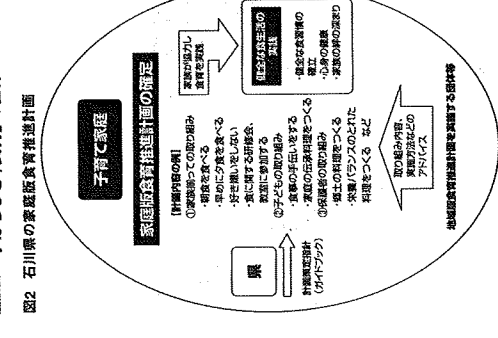
野菜 健康政策の関心と、保健部門からの支援を願っています。図「にいがた減塩ルネサンス」を産産、再発見の観点から新たな健康増進運動として進めています。平成二十二年度の取組としては、また県民の減塩に関する状況の把握を十分

です。まずは現状分析のため、昨年に行なった県民健康、栄養調査の分析や減塩実行動調査を行い、科学的根拠をもつたプログラムを定める計画です。

先ほどお話しした減塩推進のイメージが、福祉関係者に説明が、福祉関係者は県内の大手企業において、健康増進部門と特定給食施設の給食管理部門とが協力し、「職

場における減塩ルネサンス支援事業を展開します。健康増進部門と給食管理部門の連携を促す目的も、たとえは従業員食卓などに健康増進しなどの減塩を助けるグッズなどを

提供し、従業員に減塩教育や食事指導を行ない、健康増進に役立てていただきます。モデル事業所でも特定給食、保健指導が進められていますが、その対象とならないうる各事業所への



平成21年度厚生労働科学研究費補助金
循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業

食育を通じた健康づくり及び生活習慣病予防戦略に関する研究
報告書

平成22年3月発行

編集・発行

研究代表者 荒井 裕介

独立行政法人国立健康・栄養研究所

〒162-8636東京都新宿区戸山1-23-1

TEL 03-3203-5721

URL <http://www.nih.go.jp/eiken/index.html>

